

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	隣保館管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 6 目	事業番号	1190	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高内克彦	
法令根拠等	社会福祉法、伊予市隣保館設置条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決を図り、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう地域福祉の体制を構築する。						
事業の対象	地域住民	事業の目的		地域住民の生活環境等の安定向上を図るため、同地域の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や同和問題をはじめとする人権問題の解決を図ること。また、部落差別解消推進法の趣旨に沿った啓発活動を行う。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市扶桑会館の運営	昨年度の課題に対する具体的な改善策		施設の利用停止により計画していた人権研修会が中止となった。今後は、開催方法を検討したうえで開催していくように努める。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	9,243	9,959	△ 500	0	0	7,706	扶桑会館まつり	人		400	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	5,839	6,200	△ 375	0	0	5,571						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		28	△ 25	0	0	0	運営事業 (人権教室等)	人	1015	1165	250	541
一般財源	3,404	3,731	△ 100	0	0	2,135						
職員の人工 (にんく) 数	0.17	0.17				0.17	地域交流促進事業 (教室等)	人	816	1000	300	780
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	10,571	11,292				9,039						
主な実施主体	嘱託職員 2 人を含む直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金	利用者合計	人	1831	2565	550	1321	
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					12,650	12,650	12,650	10,400	10,400	58,750		
成果指標	指標	扶桑会館の利用者延べ人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、人権同和教育講座・各種定期講座の参加者を指標とする。				目標	3900	2565	3000	3000		
	指標で表せない効果	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、精神的な満足度については数値化が困難である。				実績	1831	1321				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		人権・同和問題解決の拠点施設として、地域住民の交流の場、特に人権問題学習の学びの場として位置付けられている。扶桑会館を核として引き続き人権同和教育を積極的に推進していく必要がある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	S	事業成果・工夫した点	相談活動や啓発活動、各種講座を実施することで地域住民の福祉や人権意識の向上に努めている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後も人権啓発や各種講座及び事業を中心に住民交流を図る拠点施設として運営を継続していく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
所属長の課題認識									長期化するコロナ禍において活動は制限されているものの、現在実施している講座及び事業については、内容のマンネリ化等になっていないか新たな課題認識を持ち、利用者からのアンケート結果を踏まえ、状況に応じ改善に向けた取組が必要と考える。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 福祉の向上や人権啓発に係る住民交流の場を提供する地域密着型拠点として必要な施設であるが、長期化するコロナ禍による活動制限等が課題であり、引き続き踏まえた事業展開を図る必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	